企画セッション

◆　大学発スタートアップの海外展開に向けた知財支援の在り方　◆

【概　要】

大学に潜在する研究成果を活用して新市場の創出を目指す大学発スタートアップは「イノベーションの担い手」として期待され、2014 年度以降９年連続で企業数が増加している。また、スタートアップが事業成長を目指すにあたり、海外市場への進出が考えられるが、日本のスタートアップによる海外展開の事例は限定的である。一方、大学の研究者は、成果発表の場として、海外を視野に入れていることが多く、海外展開の質的及び心理的ハードルが小さいと推測される。

海外展開にあたっては、的確な知財を確保したうえで、海外のベンチャーキャピタルと連携することが一つの手段として考えられるところ、そのきっかけとしては、最適な知財戦略のもと、海外のピッチイベント等への参加が挙げられる。しかしながら、大学では、必ずしも、ビジネスのプロによる支援が得られる状態にあるとは限らず、ピッチイベントへの参加に向けた準備を含め、ビジネスを進めるにあたっての知財戦略の知見が必ずしも十分とは言えない。また、海外展開にあたって必要不可欠となる知財マネジメントについても、資金及び人的リソースの不足から、往々にして、少数国における限られた特許の取得に留まっており、ビジネスを見据えて適切に実施されているとは言い難い。

今般、全国９地域の大学発スタートアップ支援プラットフォームを横串で連携させた「NINEJP」が発足し、その中に設置された「知財懇談会」では、知財を軸として、全国レベルで大学発スタートアップのグローバル展開を底上げしようとする議論が始まったところである。

そこで、「イノベーションの担い手」として期待される大学発スタートアップの海外展開に向けた課題を整理し、その対処法を考えるきっかけを提供する。

なお、本セッションにおける議論の内容は、本講演者の意見であり、各講演者が所属する組織や団体の公式見解ではないことを申し添える。

企画セッション

◆　大学発スタートアップの海外展開に向けた知財支援の在り方　◆

【モデレーター】

金子　秀彦（特許庁審査第四部映像システム 主任上席審査官）

2005 年に特許庁入庁。電気情報通信分野の特許審査・審判及び知財行政関係業務に従事したほか、情報通信研究機構（NICT）、在ミュンヘン日本国総領事館に出向。2025 年 9 月まで特許庁企画調査課にて、大学・スタートアップにおける知財活用支援等を担当した後に現職。

【パネリスト】

天野　斉（北海道大学 産学・地域協働推進機構 スタートアップ創出本部副本部長）

東北大学大学院修了後、特許庁入庁。化学分野の特許出願の審査・審判及び大学等支援に従事したほか、JETRO、知的財産研究所、AMED 等に出向。2021 年 7 月より北海道大学産学連携推進本部副本部長を経て現職。産学連携グローバル推進室を兼務するとともに、東京に新設された産学協働サテライト室長として東京勤務。弁理士。

上條　由紀子（国立大学法人九州工業大学 社会実装本部 未来思考実証ｾﾝﾀｰ/教育本部 GCE・ｱﾝﾄﾚﾌﾟﾚﾅｰｼｯﾌﾟ教育推進室 特任教授・弁理士）

慶應義塾大学理工学部応用化学科卒業、同大学大学院理工学研究科博士課程前期課程(物質科学専攻)修了。2000 年弁理士登録、太陽国際特許事務所入所。2002 年東京大学先端科学技術研究ｾﾝﾀｰ特任研究員、2005 年慶應義塾大学 DMC 統合研究機構専任講師、2009 年金沢工業大学虎ノ門大学院准教授、2018 年慶應義塾大学大学院政策・ﾒﾃﾞｨｱ研究科特別招聘准教授、2019 年 10 月長崎大学研究開発推進機構 FFG ｱﾝﾄﾚﾌﾟﾚﾅｰｼｯﾌﾟ ｾﾝﾀｰ教授、同ｾﾝﾀｰ長を経て、2023 年 4 月より現職。

廣田　翔平（グローバル・ブレイン株式会社 パートナー）

2011 年に三菱電機に入社、2013 年弁理士登録。半導体、AI・機械学習、衛星測位等の分野において、知財戦略の構築から国内・海外を含む特許出願から権利化までの特許業務全般に従事。米国での特許侵害係争対応なども担当。2020 年に GB に参画。知財チームを立ち上げ、投資時の知財 DD 業務と投資先に対する知財支援業務に従事。SaaS、Fintech、AI、XR・メタバース、ロボティクスなどのスタートアップを担当。

山本　飛翔（OLD NEW THINGS 法律事務所）

中村合同特許法律事務所、法律事務所 amaneku を経て現職。株式会社 AVILEN 社外監査役、内閣府「大学知財ガバナンスガイドライン」委員、などを兼任。知財戦略の策定・実行支援、知財紛争対応、オープンイノベーション、産学連携、上場準備などを主な業務とする。2020 年、特許庁主催「第 1 回 IP BASE AWARD」知財専門家部門奨励賞受賞、2022 年、週刊東洋経済「法務部員が選ぶ弁護士ランキング」知的財産部門 1 位に選出。